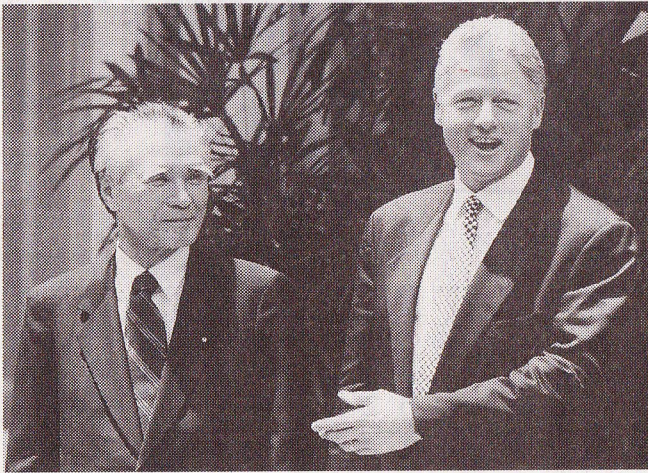


# 公共事業費肥大

村山首相時代の94年には米国からの要求で公共事業の総事業費が630兆円にまで膨らんだ(ロイター)



ではなぜ、バブル崩壊後に経済対策の規模が異様に大きくなったのか? それに対する明確な答えは持ち合わせていないが、わずか20年余りの間に経済対策としての公共事業が数百兆円規模に達してしまっただけには、日米構造協議があるのは間違いないだろう。この会議は日米の貿易不均衡の是正を目的としたもので、89年にスタートして93年には日米包括経済協議と名称が変更された。

90年に米国は日本に対してGNPの10%を公共事業に回すよう要求し、海部政権はその要求に屈して10年間で総額430兆円を投じるとした「公共投資基本計画」を打ち出す。94年の村山政権時には、米国側からさらに200兆円の公共事業を上積みするよう求められ、総事業費は630兆円に膨張した。

それ以降、01年に誕生した小泉政権で本格的に公共事業を削減するまで、日米で合意した630兆円もの公共事業を消化する目的もあって、景気が悪化するたびに経済対策で公共事業が大盤振る舞いされてきた経緯がある。

# 日本弱体化狙った米国の外交戦略!?



歴代の政権が打ち出した経済対策で最も規模が大きかったのは、麻生政権がリーマンショック直後の2009年4月に打ち出した「経済危機対策」だ。事業規模は56・8兆円、補正予算は15・4兆円に達し、これは歴代ダントツの規模。実は第2位も麻生政権による「生活対策」(08年10月)で、事業規模は26・9兆円、補正予算は4・8兆円だった。大きかったのは金融対策



# 史上最大は麻生政権の年131兆円

ではなぜ、バブル崩壊後に経済対策の規模が異様に大きくなったのか? それに対する明確な答えは持ち合わせていないが、わずか20年余りの間に経済対策としての公共事業が数百兆円規模に達してしまっただけには、日米構造協議があるのは間違いないだろう。この会議は日米の貿易不均衡の是正を目的としたもので、89年にスタートして93年には日米包括経済協議と名称が変更された。

90年に米国は日本に対してGNPの10%を公共事業に回すよう要求し、海部政権はその要求に屈して10年間で総額430兆円を投じるとした「公共投資基本計画」を打ち出す。94年の村山政権時には、米国側からさらに200兆円の公共事業を上積みするよう求められ、総事業費は630兆円に膨張した。

話を戻そう。もう忘れてしまった人がほとんどかもしれないが、麻生政権はわずか1年の短命政権だったにもかかわらず、実に4回もの経済対策を打ち出した。合計の事業規模は131・4兆円、補正予算は26・3兆円にも達した。これだけ景気対策の大盤振る舞いをしていながら、09年8月の総選挙で自民党は大敗した。その理由は2つあり、1つはリーマンショックによる景気の落ち込みがあまりにも甚大だったこと、もう1つは「失われた年金問題」が炸裂したこととの合わせ技で、自公政権への信頼が極端に低下してしまっただけ

経済対策の規模が異様に大きくなったのはバブル崩壊後のこと。それまでも1970年代の2度にわたる石油ショック時や、プラザ合意後の円高不況対策など、当時としては大規模な経済対策が打ち出されてはいるが、単年度で10兆円を超える対策は見当たらない。

# 経済対策の歴史 後編

# 経済フラッシュバック



前編では1970年代の「日本列島改造論」を中心に日本の経済対策をフラッシュバックしたが、後編では麻生元首相が行った経済対策を中心にフラッシュバック。さらに90年代に日本が行ってきた公共事業の裏にあった日米の関係について、マネーリサーチ代表の山本伸氏が解説する。

麻生政権の経済危機対策では家電エコポイントの導入も目玉政策のひとつだった

で、借金の保証人の代わりをする信用保証協会の保証枠拡大が10兆円、政府系機関による危機対応融資や債務保証枠の拡大が15兆円など、合計41・8兆円。それに対して補正予算は3兆円程度で、それらの融資や信用保証の焦げ付きを想定したら3兆円になったという予算である。

麻生政権に次ぐ規模の経済対策を講じたのが小淵政権で、事業規模は2回合計で約42兆円、補正予算は14・1兆円だった。小淵首相は在任中に急逝したため短命政権に終わったが、それでも在任期間は1年8か月と麻生政権よりは長かった。麻生政権の行った4度の経済対策がいかに大盤振る舞いだったかが分かるだろう。そんな麻生元首相が安倍政権の金庫番たる財務大臣兼副総理を務めるというのだから、安倍政権の経済対策の規模も驚くほど大きくなりそうなのは容易に想像がつく。しかも、1回で終わるとは到底思えない。

にある。